

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 3月26日
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目 1番 1号
【電話番号】	03 ( 3375 ) 2220 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目 1番 1号
【電話番号】	03 ( 3375 ) 2220 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2番 1号 )

## 1 【提出理由】

当社は、平成25年3月26日開催の取締役会において、子会社取得を行うことを決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。

## 2 【報告内容】

### (1) 取得対象子会社の概要

商号	株式会社インテリジェンスホールディングス	
本店の所在地	東京都港区赤坂七丁目3番37号	
代表者の氏名	代表取締役 高橋 広敏	
資本金の額	329百万円	
純資産の額	(単体) 10,121百万円(平成24年3月現在) (連結) 11,389百万円(平成24年3月現在)	
総資産の額	(単体) 34,232百万円(平成24年3月現在) (連結) 48,322百万円(平成24年3月現在)	
事業の内容	グループ経営戦略の立案・推進及び経営管理	
取得対象子会社の最近2年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益		
決算期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	-	-
営業損失( )	13百万円	188百万円
経常損失( )	272百万円	343百万円
純損失( )	398百万円	1,268百万円
当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(注) 1. インテリジェンスHDは設立3期目であるため、最近2年間の売上高、営業利益、経常利益及び純利益を記載してあります。

2. インテリジェンスグループの連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び連結当期純利益は以下のとおりであります。

決算期	平成23年3月期 (平成22年6月2日 ~平成23年3月31日)	平成24年3月期 (平成23年4月1日 ~平成24年3月31日)
連結売上高	38,099百万円	69,833百万円
連結営業利益	2,469百万円	5,024百万円
連結経常利益	1,194百万円	3,361百万円
連結当期純利益又は連結当期純損失( )	524百万円	482百万円

3. インテリジェンスグループでは、グループで組織再編を行っており、平成23年3月期では株式会社インテリジェンスを頂点に連結決算を組んでおり、平成24年3月期からはインテリジェンスHDを頂点に連結決算を組んであります。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の企業理念のもと、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指し、中期経営戦略に「地域戦略の強化」、「専門分野及び新たな領域への積極展開」、「グローバル市場への積極展開」、「女性の就業支援」、「経営効率の向上」を掲げております。

当社は、かかる中期経営戦略のもとで、高度化・複雑化する労働市場のニーズに対し、人材派遣事業を中核事業に多数のサービスメニューを取り揃え、顧客満足度の向上を目指して、サービスを展開してまいりました。しかしながら昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しています。加えて、人材ビジネスの競争も激化しており、企業・求職者のニーズを的確にとらえ、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現を目指すためには、雇用形態にとらわれず、企業の置かれている環境や求職者のライフステージに応じて、最適なソリューションをタイムリーに提供できる体制の構築が急務となってきております。

一方、株式会社インテリジェンスホールディングス（以下「インテリジェンスHD」といいます。）は、「人と組織を多様な形で結ぶ『インフラとしての人材サービス』を提供し、社会発展に貢献する」という存在意義を掲げ、株式会社インテリジェンスを中心とするグループ会社を通じて幅広い事業展開を行っております。国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しております。特に「DODA（デュダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しています。

また、インテリジェンスHDは平成22年7月の世界有数のオルタナティブ資産運用会社であるKohlberg Kravis Roberts & Co.L.P.（以下「KKR」といいます。）を母体とするIntelligence Capital L.P.による資本参加以降、長年に渡る事業成長支援における豊富な経験を有するKKRとのパートナーシップを活用し、各事業の大幅な業績改善と生産性向上が実現され、人材ビジネスにおけるその地位はより強固なものとなってきています。

当社、KKR及びインテリジェンスHDは、多様化する労働市場のニーズに対し、顧客満足度の向上と雇用創造の実現に向け、当社とインテリジェンスHDが力を合わせ、産業間の雇用流動化を促すことで企業の継続的な成長を支援すると共に、求職者の雇用安定に寄与していきたいという共通認識のもと、当社によるインテリジェンスHDの子会社化の協議を進めてまいりました。

当社とインテリジェンスHDは広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少ない為に相互補完的な関係にあり、本件取得を実施することで相互のインフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し、この度、インテリジェンスHDの子会社化を決定しました。

本件取得により、当社とインテリジェンスHDは、企業・求職者へ提供する人材サービスを充実させ、対等の精神のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

グローバル化や少子高齢化による労働人口の減少が急速に進む中、当社及びインテリジェンスホールディングスは、両社が有するサービス及びノウハウを結集することで、産業間の最適な雇用流動化を推進し、規模、コスト、サービス品質等の全ての面でレベルアップした『アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニー』を目指してまいります。

具体的には、当社の掲げる中期経営戦略の実現を目指し、両社連携により事業基盤の構築に取り組んでまいります。

(a) 地域密着のワンストップソリューションの構築（地域戦略の強化）

当社は国内に261拠点を有し、人材派遣を中心としたサービスを展開していますが、インテリジェンスHDが展開する業界有数の規模をもつ人材紹介事業や、高い認知度を誇るメディア事業を、当社拠点のサービスメニューに加えることで、全国レベルでのワンストップソリューションが提供可能となります。また地域に密着した企業・求職者への提案力を大きく向上することが可能となります。

(b) 両社の情報を活かした高度なマッチングを提供（新たな領域への積極展開）

インテリジェンスHDの「an」、「DODA（デュダ）」ブランドを中心としたメディア事業や人材紹介事業と、当社の豊富な求職者情報を適応させ、産業及び地域間におけるマッチングを高度に行うことで産業間における雇用流動化を促し、求職者の雇用安定を図ります。

(c) クロスボーダーの人材流動化を加速（グローバル市場への積極展開）

アジアを中心に展開を強化している当社と、ハイレベルのブランド力を背景に近年海外進出を強化しているインテリジェンスHDが、海外戦略において求人情報等の営業情報の相互利用を図りシナジーを発揮することで、クロスボーダーの人材の流動化が可能になります。

(d) 女性を中心とした就業支援の強化（女性の就業支援）

当社とインテリジェンスHDの多様なサービスメニューを活用し、様々な雇用形態の選択肢が可能となることで、時にライフステージの変化により多様な雇用環境を求める女性の就業支援を強化し、潜在労働力の活性化を図ります。

(e) 経営資源の有効活用（経営効率の向上）

当社の全国規模の拠点網に、インテリジェンスHDの「an」、「DODA（デューダ）」ブランドやマッチング力を加え、お互いの求職者・求人情報等様々な経営資源をフル活用することで機会損失を低減し、経営効率を更に高めることが可能になります。

(3) 異動の方法

当社は、Intelligence Capital L.P.が保有するインテリジェンスHDの発行済株式約96.83%のほか、インテリジェンス従業員持株会その他の株主の保有分を併せ、インテリジェンスHDの発行済株式及び新株予約権の全部を取得することを予定しております。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

インテリジェンスHD普通株式及び新株予約権（概算）	51,000百万円
アドバイザー費用等（概算）	450百万円
合計（概算）	51,450百万円

以上